



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月26日

上場会社名 株式会社アサックス 上場取引所 東
 コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文 (TEL) 03(3445)0404
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 島田 博 配当支払開始予定日
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,725	16.1	811	4.9	813	4.6	457	1.9
22年3月期第1四半期	1,485	15.0	773	23.5	777	23.2	449	21.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4,164	16	-	-
22年3月期第1四半期	4,086	21	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	48,729		18,620		38.2	169,398	41	
22年3月期	48,818		18,327		37.5	166,734	24	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,620百万円 22年3月期 18,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		1,500	00	-		1,500	00	3,000	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			1,500	00	-		1,500	00	3,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,043	6.4	1,414	13.5	1,414	13.7	790	15.1	7,192	27
通期	5,979	12.7	2,897	9.1	2,898	9.2	1,658	8.3	15,088	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	109,935株	22年3月期	109,935株
23年3月期1Q	15株	22年3月期	15株
23年3月期1Q	109,920株	22年3月期1Q	109,920株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、円高やデフレの影響、完全失業率が高水準で推移していることによる雇用・所得環境の先行き不透明感、更には欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念等、景気を下押しするリスクは依然として払拭できない状況にあるものの、全体としては前年度後半からの緩やかな景気回復基調の流れが持続し、とりわけ輸出・生産や企業収益においては着実に持ち直しの動きが見られました。

不動産金融市場におきましては、改正貸金業法の完全施行に伴う影響や、一部の中小企業における資金繰り環境が依然として厳しい状況にあること、雇用・所得環境の改善が不透明な状況にあること等の下振れ懸念は残っているものの、地価や住宅着工件数の緩やかな回復基調は持続しており、先行きについても底堅く推移することが期待される状況にあります。

このような環境の下、当社におきましては、金融危機の余波の影響が残っていた前事業年度においては、健全な債権内容を維持するため、与信の厳格化と債権メンテナンスに注力してまいりましたが、当第1四半期会計期間においては、不動産市況が回復基調にあり、また、先行きについても底堅い推移が予想されることから、債権メンテナンスには引き続き注力しつつも、新規貸付に対しては徐々に積極姿勢への転換を図ってまいりました。その結果、当第1四半期会計期間末の営業貸付金残高は、前事業年度末の44,936,852千円から650,428千円(1.4%)増加の45,587,280千円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、営業収益は、期中平均営業貸付金残高が、前年同期比5,286,403千円の減少となったことによる営業貸付金利息の減少があったものの、債権回収のための販売用不動産の処分が進んだこと等により、1,725,635千円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

一方、営業費用は、前述の販売用不動産の処分に伴う売上原価の増加等により、914,317千円(同28.4%増)となり、営業利益は811,318千円(同4.9%増)、経常利益は813,473千円(同4.6%増)、四半期純利益は457,725千円(同1.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて89,323千円減少の48,729,071千円(前事業年度末比0.2%減)となりました。これは主として、営業貸付金が650,428千円(1.4%)増加の45,587,280千円となったものの、現金及び預金が398,447千円(18.5%)の減少、販売用不動産が337,159千円(40.9%)の減少となったこと等によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて382,169千円減少の30,108,797千円(前事業年度末比1.3%減)となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーが1,581,478千円(113.2%)の増加となったものの、短期借入金が373,000千円(37.6%)の減少、長期借入金1,310,042千円(5.0%)の減少となったことその他、未払法人税等が345,552千円(53.5%)の減少となったこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べて292,845千円増加の18,620,273千円(前事業年度末比1.6%増)となりました。なお、自己資本比率は38.2%となり0.7ポイント改善いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて398,447千円減少し、1,749,886千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは137,312千円の減少(前年同四半期会計期間は875,974千円の増加)となりました。

これは主として、税引前四半期純利益を809,962千円計上したこと及び、販売用不動産が337,159千円減少したことによる資金の増加があったものの、営業貸付金が650,428千円増加したこと及び、法人税等の支払額が628,293千円となったことによる資金の減少があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは5,692千円の減少(前年同四半期会計期間は1,377千円の増加)となりました。

これは主として、無形固定資産の取得による資金の減少が4,935千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは255,442千円の減少(前年同四半期会計期間は2,725,088千円の減少)となりました。

これは主として、コマーシャル・ペーパーの発行による収入3,481,478千円とコマーシャル・ペーパーの償還による支出1,900,000千円により資金が1,581,478千円増加したものの、短期借入金の返済による支出393,000千円による資金の減少があったことと、長期借入れによる収入3,204,000千円と長期借入金の返済による支出4,514,042千円により資金が1,310,042千円減少したこと等によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成22年4月28日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想は修正いたしません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ182千円、税引前四半期純利益は3,715千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,886	2,148,334
営業貸付金	45,587,280	44,936,852
販売用不動産	487,252	824,412
前払費用	76,199	74,205
繰延税金資産	278,341	334,755
その他	67,820	86,549
貸倒引当金	393,471	392,958
流動資産合計	47,853,308	48,012,151
固定資産		
有形固定資産	184,620	187,442
無形固定資産	29,560	26,157
投資その他の資産		
破産更生債権等	30,346	51,847
その他	660,135	586,596
貸倒引当金	28,900	45,800
投資その他の資産合計	661,581	592,644
固定資産合計	875,763	806,244
資産合計	48,729,071	48,818,395
負債の部		
流動負債		
短期借入金	619,000	992,000
1年以内返済予定の長期借入金	10,522,048	10,596,953
コマーシャル・ペーパー	2,979,103	1,397,625
未払金	39,906	19,766
未払費用	38,056	33,408
未払法人税等	299,792	645,345
預り金	66,276	56,072
前受収益	194,714	184,040
賞与引当金	41,449	22,647
利息返還損失引当金	61,000	61,000
その他	64	6,500
流動負債合計	14,861,412	14,015,358
固定負債		
長期借入金	14,327,172	15,562,310
役員退職慰労引当金	919,313	912,200
その他	900	1,098
固定負債合計	15,247,385	16,475,608
負債合計	30,108,797	30,490,967

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	16,313,675	16,020,830
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	18,620,273	18,327,428
純資産合計	18,620,273	18,327,428
負債純資産合計	48,729,071	48,818,395

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,227,224	1,077,974
その他の営業収益	258,760	647,661
営業収益合計	1,485,984	1,725,635
営業費用		
金融費用	264,049	214,413
売上原価	108,222	364,712
その他の営業費用	339,931	335,191
営業費用合計	712,203	914,317
営業利益	773,780	811,318
営業外収益		
受取利息	37	22
受取手数料	16	43
雑収入	3,777	2,089
営業外収益合計	3,832	2,155
営業外費用		
雑損失	84	-
営業外費用合計	84	-
経常利益	777,528	813,473
特別利益		
償却債権取立益	509	40
特別利益合計	509	40
特別損失		
固定資産除却損	-	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,533
特別損失合計	-	3,551
税引前四半期純利益	778,038	809,962
法人税、住民税及び事業税	253,678	300,070
法人税等調整額	75,203	52,166
法人税等合計	328,881	352,237
四半期純利益	449,156	457,725

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	778,038	809,962
減価償却費	5,819	5,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,533
貸倒引当金の増減額 (は減少)	64,701	16,386
賞与引当金の増減額 (は減少)	20,507	18,802
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,800	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,750	7,113
利息返還損失引当金の増減額 (は減少)	3,400	-
固定資産除却損	-	17
受取利息	37	22
営業貸付金の増減額 (は増加)	1,538,780	650,428
破産更生債権等の増減額 (は増加)	159,300	21,500
販売用不動産の増減額 (は増加)	521,700	337,159
長期前払費用の増減額 (は増加)	1,328	-
差入保証金の増減額 (は増加)	345,540	-
未収消費税等の増減額 (は増加)	8,203	-
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,709	6,793
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	19,229	17,329
その他の資産の増減額 (は増加)	54,185	56,113
その他の負債の増減額 (は減少)	48,251	21,237
小計	1,648,564	490,958
利息の受取額	37	22
法人税等の支払額	772,627	628,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,974	137,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	782
無形固定資産の取得による支出	-	4,935
敷金の差入による支出	1,274	795
敷金の回収による収入	2,655	819
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,377	5,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	20,000
短期借入金の返済による支出	716,000	393,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,796,846	3,481,478
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	400,000	1,900,000
長期借入れによる収入	4,186,460	3,204,000
長期借入金の返済による支出	8,942,754	4,514,042
配当金の支払額	149,640	153,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,725,088	255,442
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,847,737	398,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,890,768	2,148,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,043,030	1,749,886

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。